

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	375,911	20.1	20,699	23.8	21,992	23.3	25,711	123.5
2018年3月期	312,967	10.5	16,715	66.1	17,838	68.4	11,504	78.7

(注) 包括利益 2019年3月期 23,118百万円 (62.3%) 2018年3月期 14,241百万円 (118.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	295.34	259.19	15.4	7.8	5.5
2018年3月期	145.41	126.05	8.8	7.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 272百万円 2018年3月期 250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	331,462	199,559	59.3	1,933.82
2018年3月期	234,489	140,744	58.5	1,733.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 196,435百万円 2018年3月期 137,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,491	△13,523	△1,928	35,657
2018年3月期	12,562	△10,021	△3,686	32,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,783	24.1	2.1
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,728	13.5	2.2
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	30.4	4,200	△16.1	5,000	△12.1	3,000	△16.7	29.76
通期	430,000	14.4	21,500	3.9	23,000	4.6	15,000	△41.7	149.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社（社名）（株）TTK、（株）ソルコム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	108,325,329株	2018年3月期	85,381,866株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,746,565株	2018年3月期	6,185,984株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	87,057,294株	2018年3月期	79,119,019株

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2019年5月14日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(6) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年度におけるわが国経済は、米国の通商政策に伴う世界経済への影響や、全国各地で発生した自然災害が経済に与える影響など懸念される要素があったものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループの主力事業である情報通信分野においては、固定通信では光回線と多様なサービスを組み合わせて提供する光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが拡大していることに加え、今後は第5世代移動通信システム(5G)を活用した新たなサービスの提供が期待されています。また、LAN、サーバ、ネットワーク、Wi-Fi等ICT技術を活用したサービスへの需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築が加速する一方で、社会的には少子高齢化、働き手不足、働き方改革が問題となるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような通信環境、社会構造の変化に対応し「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、データセンターの運用・保守などのストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)の事業拡大に努めるとともに、施工能力の向上、顧客基盤の強化、利益重視の事業運営などによる事業基盤の強化を推進してまいりました。

NTT事業においては、お客様への設備改善提案や関西圏における設備運營業務の拡大に努めるとともに、首都圏エリアにおいて事務所の統合を実施するなど効率化施策の推進により利益率の改善を図りました。

マルチキャリア事業においては、4Gの高度化及び新周波数帯工事の本格化に伴うモバイル工事の拡大に努めるとともに、モバイル系プラットフォームの改善等による施工効率の改善を図りました。

環境・社会イノベーション事業においては、大型太陽光発電設備工事の完工促進に努めるとともに、受注時審査、工程管理の厳格化により利益率の改善を図りました。

ICTソリューション事業においては、国内におけるLAN・PBX配線設備工事に加え、ラントロビジョングループによるグローバル事業の拡大に努めるとともに、2018年6月より大阪第1データセンターの運用を開始するなど、中長期的な視点に立ったフロンティアドメインの開拓にも積極的に取り組みました。

一方、さらなる事業基盤の強化と持続的な企業価値向上を図るため、2018年10月1日に(株)TTKとの経営統合、2019年1月1日には(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合を実施いたしました。また、連結子会社である(株)日設、(株)ホープネット、(株)ラピスネットの完全子会社化、(株)コトネットエンジニアリングと奈良建設(株)の合併、塚田電気工事(株)の子会社化等によりグループ運営体制の強化を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は3,926億6千2百万円(前期比20.3%増)、売上高は3,759億1千1百万円(前期比20.1%増)、営業利益は206億9千9百万円(前期比23.8%増)、経常利益は219億9千2百万円(前期比23.3%増)と増収増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益及び段階取得に係る差益)100億1千7百万円の計上もあり257億1千1百万円(前期比123.5%増)となりました。なお、営業利益率は5.5%、ROEは15.4%となりました。

[ミライトの業績]

ミライトは、通信キャリアの設備投資が減少する中、お客様への設備改善提案の推進、4Gの高度化及び新周波数帯工事の拡大、新規携帯事業者の携帯基地局工事、老朽インフラ対策などの公共工事等に取り組み、受注高は2,024億6百万円（前期比4.7%増）、売上高は2,027億5千2百万円（前期比2.4%増）となったものの、700MHzTV受信障害対策工事の減少や自然災害による携帯基地局工事の遅れの影響等により、営業利益は127億1千6百万円（前期比6.7%減）となりました。

[ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、通信インフラ設備工事に加え、大型太陽光発電設備工事などの環境・エネルギー事業、ICTソリューション事業の拡大に注力し、業界初のデータセンター運用を開始するなど売上高の拡大を図りました。一方で、利益重視のプロジェクト別収支管理等による利益の拡大にも取り組み、受注高は1,083億5千3百万円（前期比14.0%減）、売上高は1,192億1千4百万円（前期比11.1%増）、営業利益は38億9千9百万円（前期比75.3%増）となりました。

[ラントロビジョンの業績]

ラントロビジョンは、日本企業のアジア進出及び多国籍企業の日本拠点に対する営業連携を行うなどグループ内でのシナジー創出に取り組んだほか、在ミャンマー関連会社のLantro Myanmar Co. Ltdの株式を取得し連結子会社とするなど事業の拡大を図り、受注高は190億4千3百万円（前期比19.5%増）、売上高は181億4千7百万円（前期比14.0%増）、営業利益は12億3千9百万円（前期比117.6%増）となりました。

[TTKの業績]

TTKは、事業計画の基本戦略である「従来（キャリア）事業の安定化」においては工事系システムの活用等による生産性向上と工事原価改善、「成長戦略：事業領域拡大（光コラボレーション・基盤・電気・ICT）」においては、塚田電気工事(株)の子会社化、自治体入札拡大などに積極的に取り組み、受注高は326億8千2百万円、売上高は223億9千7百万円、営業利益は16億1千3百万円となりました。

(注) TTKの業績に関する各数値については、経営統合に伴う企業結合会計により6ヶ月間の連結経営成績の数値を記載しております。

[ソルコムの子会社の業績]

ソルコムは、通信キャリアからの工事受注が減少する中、ICTソリューション事業、マルチキャリア事業を中心とする成長分野において、施工管理の強化とベンダとのアライアンスによる工事原価低減や、体制強化による競争力と施工能力のレベルアップに取り組み、高速道路ICT関連工事、CATV関連工事、携帯基地局工事等の売上拡大を図り、受注高は211億5千9百万円、売上高は137億5千4百万円、営業利益は8億8百万円となりました。

(注) ソルコムの子会社の業績に関する各数値については、経営統合に伴う企業結合会計により3ヶ月間の連結経営成績の数値を記載しております。

[四国通建の子会社の業績]

四国通建は、自然災害の影響により、環境・社会イノベーション事業を中心に工事発注の遅れや工期延伸等が発生したものの、NTT事業の確実な受注確保、文教・官公庁入札案件への積極的な応札等に加え、効率化に向けた施工体制強化とコスト競争力の向上に取り組み、受注高は189億2千5百万円、売上高は97億1千9百万円、営業利益は5億8千万円となりました。

(注) 四国通建の子会社の業績に関する各数値については、経営統合に伴う企業結合会計により3ヶ月間の連結経営成績の数値を記載しております。

[当社（持株会社）の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能を担っていること等から、事業会社から経営管理料及び受取配当金を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業収益は61億1千8百万円（前期比45.7%増）、営業利益は43億8千3百万円（前期比70.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、3,314億6千2百万円で前連結会計年度末比969億7千2百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比564億9千9百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比404億7千3百万円増加しております。主な要因は、完成工事未収入金等の売掛債権の増加及び経営統合に伴う建物及び構築物並びに土地等が増加したことなどによるものです。

負債は、1,319億3百万円で前連結会計年度末比381億5千7百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比252億6千万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比128億9千7百万円増加しております。主な要因は、工事未払金等の買掛債務の増加及び経営統合に伴う退職給付に係る負債の増加などによるものであります。

純資産は、1,995億5千9百万円で前連結会計年度末比588億1千4百万円の増加となりました。これは新株発行に伴う資本剰余金の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益257億1千1百万円の計上等により利益剰余金が224億9千8百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末は58.5%）となり、1株当たり純資産は1,933.82円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して34億3千9百万円増加し、356億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額81億3千万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益335億6千万円を計上したこと等により、64億9千1百万円の増加（前連結会計年度は125億6千2百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入16億6千万円等による資金の増加があったものの、子会社株式取得による支出3億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出161億5千3百万円、無形固定資産の取得による支出8億6百万円等の資金の減少により、135億2千3百万円の減少（前連結会計年度は100億2千1百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額28億9千万円等による資金の増加があったものの、配当金の支払額31億8千2百万円等による資金の減少があったことにより19億2千8百万円の減少（前連結会計年度は36億8千6百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	64.4	63.8	57.4	58.5	59.3
時価ベースの自己資本比率	57.3	37.8	40.0	57.2	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	7.4	32.8	19.5	208.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	902.7	1,584.7	100.4	342.2	371.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年度の連結業績につきましては、NTT固定通信工事や、700MHzTV受信障害対策工事の減少が見込まれるものの、4Gの新周波数帯工事の本格化によるモバイル工事の拡大や大阪第1データセンターが本格稼働することに加え、経営統合各社（㈱TTK、㈱ソルコム、四国通建㈱）の業績が通年で寄与することから、受注高は4,200億円（前期比7.0%増）、売上高は4,300億円（前期比14.4%増）、営業利益は215億円（前期比3.9%増）、経常利益は230億円（前期比4.6%増）と増収増益を予想しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益については、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益並びに段階取得に係る差益）の影響がなくなることから150億円（前期比41.7%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元につきましては業績・資金状況などにも配慮しつつ、総還元性向30%以上を目線に安定的・継続的な配当を行うこととしております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に従い、1株当たり20円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり20円を含めた年間配当金は1株当たり40円となります。

加えて、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得（上限150万株／25億円）を行うことを2019年5月9日に決議いたしました。

次期の配当金につきましては、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②安全・品質に関するリスク

当社グループでは事業会社が導入している安全や品質に関する統合マネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合や品質に重大な問題が発生した場合には、社会的に大きな影響を与える可能性があるとともに、取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等に関するリスク

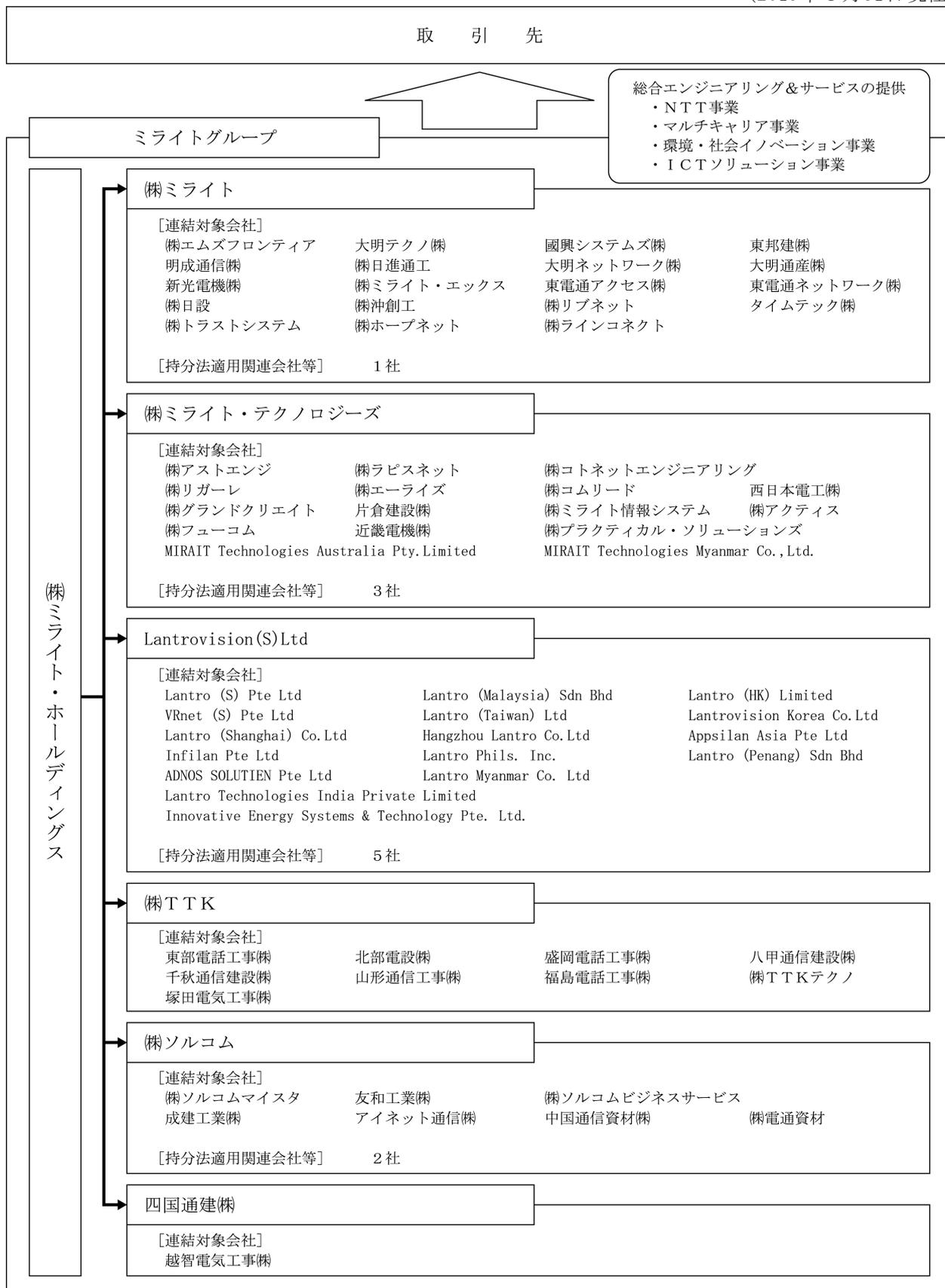
当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、当社並びに(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジー、Lantrovision (S) Ltd、(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)を含む連結子会社74社等で構成されており、NTT事業、マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(2019年3月31日現在)



関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ①Lantrovision(S)Ltdは、持分法適用関連会社であったLantro Myanmar Co. Ltdの株式を追加取得し連結子会社としております。
- ②当社は、(株)TTKとの株式交換による経営統合を実施し、同社並びに同社の連結子会社8社を連結子会社としております。
- ③(株)TTKは、当社との経営統合を実施した後に、塚田電気工事(株)の株式を取得し連結子会社としております。
- ④当社は、(株)ソルコムとの株式交換による経営統合を実施し、同社並びに同社の連結子会社7社を連結子会社に、関連会社2社を持分法適用の範囲に含めております。
- ⑤当社は、四国通建(株)との株式交換による経営統合を実施し、同社並びに同社の連結子会社1社を連結子会社としております。
- ⑥(株)ミライト・テクノロジーズの連結子会社であった奈良建設(株)は、(株)コトネットエンジニアリングとの吸収合併により消滅しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディング・カンパニーを目指します。
- ②安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- ③企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

以上の経営理念のもと、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、外部環境の変化に対応し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るためには、経営の効率化と既存事業の生産性向上に取り組むとともに、中長期的にはフロンティアドメインでの競争力強化が必要であると考えております。そのため、2019年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、これを達成することを目標としております。

[中期経営計画の概要]

①目標とする経営指標 (2021年度目標)

- ・売上高 4,500億円
- ・営業利益 270億円 (営業利益率 6.0%)
- ・ROE 8.0%以上

②重点施策

- ・新たな事業機会の創出
- ・事業構造の転換を加速
- ・生産性の向上と事業運営コストの効率化
- ・人材基盤の強化
- ・ESG経営の推進、安全・品質
- ・資本政策

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。情報通信分野においては、お客様である通信キャリアのビジネスモデルが変化していることに加え、今後は第5世代移動通信システム（5G）を活用した新たなサービスの提供が期待されています。また、本格的なIoT時代の到来に向けて、Wi-Fi、センサー、クラウドなど、新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築が加速するなど、当社グループを取り巻く事業環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループはストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野（フロンティアドメイン）において事業を積極的に拡大する必要があります。また、経営統合各社とのシナジーを追求し、新生ミライトグループとして施工能力の向上、顧客基盤の強化、利益構造の改善などに取り組み、利益重視の事業運営を一層推進していく必要があります。

さらに、社会的に少子高齢化、働き手不足が顕在化するなか、当社グループは協力会社も含め皆が安心して働ける労働環境の整備、安全対策の徹底等を進めることにより、事業の担い手確保に努めるとともに、ICTの活用など働き方を能動的に変化させていく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。

①フロンティアドメインでの新たな事業領域拡大

- ・利益確保を重視した受注案件の厳選と上流工程進出による利益率改善
- ・直接顧客の深掘と新規ユーザ開拓の取り組み
- ・効率的な施工体制の構築、協力会社体制を活用した全国施工体制の構築

②経営効率化、既存事業の生産性向上

- ・工事量の平準化や費用構造分析による収支改善
- ・重複業務の解消や役割分担の見直しなどによる子会社・協力会社との関係再構築
- ・システム化やツール開発による業務の効率化・共通化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の海外における事業展開及び国内他社の採用動向等を考慮の上、適切に対応してまいります。

<注意事項>

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,748	38,206
受取手形	1,384	1,462
完成工事未収入金	89,367	126,666
売掛金	3,358	5,235
未成工事支出金等	21,398	28,400
前払費用	728	1,018
未収入金	1,440	1,284
リース投資資産	101	4,983
その他	3,065	3,886
貸倒引当金	△7	△58
流動資産合計	154,586	211,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,564	65,253
機械、運搬具及び工具器具備品	11,580	17,756
土地	20,277	31,707
リース資産	3,091	6,281
建設仮勘定	8,878	699
減価償却累計額	△23,515	△42,857
有形固定資産合計	44,876	78,840
無形固定資産		
顧客関連資産	2,274	2,060
のれん	3,064	3,220
ソフトウェア	1,118	1,656
その他	59	121
無形固定資産合計	6,516	7,058
投資その他の資産		
投資有価証券	21,911	27,123
退職給付に係る資産	2,261	2,433
繰延税金資産	1,552	1,835
敷金及び保証金	1,235	1,337
その他	1,692	1,890
貸倒引当金	△143	△144
投資その他の資産合計	28,509	34,476
固定資産合計	79,903	120,376
資産合計	234,489	331,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	508	1,528
工事未払金	38,891	49,366
短期借入金	124	3,602
未払金	3,029	6,768
未払法人税等	4,725	4,667
未成工事受入金	5,610	5,549
リース債務	607	2,958
工事損失引当金	489	515
賞与引当金	4,846	7,035
役員賞与引当金	78	148
完成工事補償引当金	6	9
その他	4,729	6,757
流動負債合計	63,647	88,908
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,560	16,544
長期未払金	377	159
繰延税金負債	2,376	1,285
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	77	180
株式報酬引当金	110	194
退職給付に係る負債	8,626	17,213
資産除去債務	96	114
リース債務	1,718	6,873
その他	111	385
固定負債合計	30,097	42,994
負債合計	93,745	131,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	27,563	71,559
利益剰余金	101,789	124,287
自己株式	△5,168	△9,684
株主資本合計	131,184	193,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,836	3,028
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	327	△493
退職給付に係る調整累計額	1,009	836
その他の包括利益累計額合計	6,073	3,272
非支配株主持分	3,486	3,123
純資産合計	140,744	199,559
負債純資産合計	234,489	331,462

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	312,967	375,911
完成工事原価	273,206	328,923
完成工事総利益	39,761	46,988
販売費及び一般管理費	23,046	26,289
営業利益	16,715	20,699
営業外収益		
受取利息	107	108
受取配当金	529	629
保険解約返戻金	290	112
持分法による投資利益	250	272
その他	215	362
営業外収益合計	1,394	1,485
営業外費用		
支払利息	36	17
為替差損	171	59
貸倒損失	—	25
その他	63	89
営業外費用合計	271	192
経常利益	17,838	21,992
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,058
固定資産売却益	3	821
投資有価証券売却益	18	1,225
負ののれん発生益	—	8,958
その他	0	450
特別利益合計	23	12,514
特別損失		
損害賠償金	14	24
固定資産売却損	65	23
固定資産除却損	41	637
事業再編費用	33	—
その他	135	260
特別損失合計	290	946
税金等調整前当期純利益	17,570	33,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,802	7,922
法人税等調整額	△103	△321
法人税等合計	5,698	7,600
当期純利益	11,872	25,959
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	367	248
親会社株主に帰属する当期純利益	11,504	25,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	△1,832
為替換算調整勘定	747	△810
退職給付に係る調整額	953	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△25
その他の包括利益合計	2,369	△2,840
包括利益	14,241	23,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,869	22,886
非支配株主に係る包括利益	372	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	26,043	92,679	△5,299	120,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,381		△2,381
親会社株主に帰属する当期純利益			11,504		11,504
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				13	13
合併による増加					—
合併による減少		△0			△0
株式交換による変動		1,275		119	1,394
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		244			244
持分法の適用範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,519	9,110	130	10,761
当期末残高	7,000	27,563	101,789	△5,168	131,184

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,161	△98	△409	56	3,709	4,704	128,837
当期変動額							
剰余金の配当							△2,381
親会社株主に帰属する当期純利益							11,504
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							13
合併による増加							—
合併による減少							△0
株式交換による変動							1,394
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							244
持分法の適用範囲の変動							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	—	736	953	2,364	△1,218	1,146
当期変動額合計	674	—	736	953	2,364	△1,218	11,907
当期末残高	4,836	△98	327	1,009	6,073	3,486	140,744

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	27,563	101,789	△5,168	131,184
当期変動額					
剰余金の配当			△3,185		△3,185
親会社株主に帰属する当期純利益			25,711		25,711
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				18	18
合併による増加		7			7
合併による減少					—
株式交換による変動		43,562		△4,701	38,861
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		426	△27	170	570
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43,996	22,498	△4,515	61,978
当期末残高	7,000	71,559	124,287	△9,684	193,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,836	△98	327	1,009	6,073	3,486	140,744
当期変動額							
剰余金の配当							△3,185
親会社株主に帰属する当期純利益							25,711
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							18
合併による増加							7
合併による減少							—
株式交換による変動							38,861
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							570
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,807	—	△821	△172	△2,801	△362	△3,164
当期変動額合計	△1,807	—	△821	△172	△2,801	△362	58,814
当期末残高	3,028	△98	△493	836	3,272	3,123	199,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,570	33,560
減価償却費	3,007	4,085
負ののれん発生益	—	△8,958
のれん償却額	381	399
持分法による投資損益 (△は益)	△250	△272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	617	879
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△304	△20
その他の引当金の増減額 (△は減少)	54	90
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	953	△182
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,334	218
受取利息及び受取配当金	△636	△738
支払利息	36	17
為替差損益 (△は益)	167	61
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△1,218
固定資産除売却損益 (△は益)	103	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,164	△25,931
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,699	8,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,603	3,975
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,747	△1,863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	1,412
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△177	△1,576
その他の資産・負債の増減額	△166	2,504
その他	△299	△231
小計	14,017	13,856
利息及び配当金の受取額	670	783
利息の支払額	△36	△17
法人税等の支払額	△2,088	△8,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,562	6,491

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,075	△1,185
定期預金の払戻による収入	1,136	1,752
有形固定資産の取得による支出	△10,014	△16,153
有形固定資産の売却による収入	57	1,136
無形固定資産の取得による支出	△377	△806
投資有価証券の取得による支出	△5	△23
投資有価証券の売却による収入	200	1,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△698	△398
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	319	6
保険積立金の解約による収入	381	309
その他	53	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,021	△13,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	2,890
長期借入金の返済による支出	△30	△248
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△2,382	△3,182
非支配株主への配当金の支払額	△128	△88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△573	△910
その他	△7	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,686	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△951	△9,372
現金及び現金同等物の期首残高	33,169	32,218
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,811
現金及び現金同等物の期末残高	32,218	35,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,167百万円は、「リース投資資産」101百万円、「その他」3,065百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,336百万円は、「リース債務」607百万円、「その他」4,729百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,829百万円は、「リース債務」1,718百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示してはいたしましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より、「短期借入金の増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」90百万円、「短期借入金の返済による支出」△640百万円は、「短期借入金の増減額(△は減少)」△550百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,760百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1,990百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,552百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,376百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、事業会社を中心とした各グループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業、空調衛生工事業などを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社TTK、株式会社ソルコム、四国通建株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ラントロビジョン」から「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ラントロ ビジョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	196,840	100,213	15,911	312,965	1	312,967	—	312,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,156	7,095	—	8,251	4,196	12,448	△12,448	—
計	197,997	107,308	15,911	321,217	4,198	325,416	△12,448	312,967
セグメント利益	13,623	2,224	569	16,418	2,571	18,989	△2,273	16,715
セグメント資産	145,584	84,165	20,584	250,334	106,886	357,221	△120,740	236,480
その他の項目								
減価償却費	1,892	863	238	2,994	12	3,007	—	3,007
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,369	5,988	268	12,626	1	12,627	—	12,627

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,273百万円には、配当金の調整額△2,561百万円、退職給付の調整額254百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△120,740百万円には、投資と資本の相殺消去△80,418百万円、債権と債務の相殺消去△36,975百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	計
売上高							
外部顧客への売上高	201,622	110,581	18,147	22,208	13,671	9,679	375,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,130	8,633	—	189	82	40	10,076
計	202,752	119,214	18,147	22,397	13,754	9,719	385,986
セグメント利益	12,716	3,899	1,239	1,613	808	580	20,857
セグメント資産	150,353	101,096	20,996	32,091	41,707	21,514	367,760
その他の項目							
減価償却費	1,691	1,573	276	346	163	21	4,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,219	15,052	139	429	408	94	19,344

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1	375,911	—	375,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,116	16,193	△16,193	—
計	6,118	392,105	△16,193	375,911
セグメント利益	4,383	25,241	△4,541	20,699
セグメント資産	163,362	531,123	△199,661	331,462
その他の項目				
減価償却費	12	4,085	—	4,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	19,346	—	19,346

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,541百万円には、配当金の調整額△4,436百万円、退職給付の調整額202百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△199,661百万円には、投資と資本の相殺消去△128,536百万円、債権と債務の相殺消去△56,643百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	61,810	ミライト ミライト・テクノロジーズ
(株)NTTドコモ	40,370	ミライト ミライト・テクノロジーズ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	74,299	ミライト ミライト・テクノロジーズ TTK
(株)NTTドコモ	42,645	ミライト ミライト・テクノロジーズ TTK ソルコム 四国通建
西日本電信電話(株)	39,616	ミライト ミライト・テクノロジーズ ソルコム 四国通建

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	計			
(のれん)							
当期償却額	205	56	119	381	—	0	381
当期末残高	603	184	2,276	3,064	—	—	3,064

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	計
(のれん)							
当期償却額	199	44	120	11	—	24	399
当期末残高	404	139	2,062	156	—	456	3,220

	その他	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	—	—	399
当期末残高	—	—	3,220

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「TTK」セグメントにおいて、株式会社TTKを完全子会社とする株式交換を実施し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益812百万円を計上しております。

「ソルコム」セグメントにおいて株式会社ソルコムを完全子会社とする株式交換を実施し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益8,145百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,733.14円	1,933.82円
1株当たり当期純利益金額	145.41円	295.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.05円	259.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,504	25,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,504	25,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,119	87,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.05	259.19
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△11	△11
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△11)	(△11)
普通株式増加数(株)	12,061,403	12,098,548
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(12,061,403)	(12,098,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において335,482株であります。なお、前連結会計年度末において349,401株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得対象株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の総数

150万株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 1.38%

4. 株式の取得価額の総額

25億円(上限)

5. 取得期間

2019年5月10日から2019年9月30日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付